

広報

# 県遊協

業合 遊技 組  
TEL 023-615-6922  
FAX 023-615-6923  
Eメール yamagata@zennichiyure.n.or.jp

## ★高射幸性遊技機に関する取扱い 9月30日業界6団体が合意書等

○全日遊連・日遊協・日工組・日電協・全商協・回胴遊商の6団体は次の通り合意書を取り交しました。なお、合意書・申合せ文書は配布済みです。  
☆6団体はのめり込み問題対策として遊技機の射幸性を抑止するため高射幸性遊技機の取扱いについて、次の通り合意する。

一 日遊協、日工組、日電協、全商協、回胴遊商は、全日遊連の平成27年6月24日臨時全国理事会議による自主規制「新基準に該当しない遊技機の取扱について（基本方針）」を支援する。  
二 メーカー団体が特に高い射幸性を有すると区分した遊技機については、ホールはこれを優先的に撤去する。この場合において、各メーカーは、下取り等優遇措置を講じるものとする。というものでした。また、申合せは

☆全日遊連・日遊協・日工組・日電協・全商協・回胴遊商の6団体は、「特に高い射幸性を有すると区分した遊技機」について次の通り申し合わせる。  
一 高射幸性遊技機の区分について  
・ぱちんこ22社61機種・パチスロ23社65機種を指定しております。  
二 撤去と優遇措置  
ホールは、高射幸性遊技機を検定期間内に優先的に撤去し、各メーカーは、その下取り等について適切に対処し協力する。下取り価格については、各メーカーが全日遊連に対して提示することとする。



三 追加措置について  
前項の下取り等の協力が行われない場合及び平成28年12月1日時点で、高射幸性遊技機の撤去が進んでいないと判断される場合は、6団体が協力して実効性のある適切な措置を講じる。

## ☆合意書・申合せの解説

つづき

合意書は、全日遊連が決めた「基本方針」に他の団体は協力する。メーカーの決めた特に高い射幸性の遊技機を廃棄する場合はメーカーが下取り優遇措置を取るというもの。但し、平成27年11月10日現在、どのメーカーも下取り価格等を示していない状況である。各メーカーによって対応が異なるという噂もあるので十分な注意が必要です。

## ◎警察庁要請文書の解説

平成27年11月6日付警察庁生活安全局保安課長による「ホール5団体、日工組宛要請文」  
・検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機の撤去について(要請)  
が発出されましたが、その全文はすでに各ホールに送付したところであり、分りにくいので補足説明するとその内容は、

推進機構に依頼して遊技機性能調査の結果、メーカー出荷時にすでに検定機と異なる可能性があったため、日工組に対し調査を依頼した。その結果、メーカー出荷時に既に検定機と異なっている可能性があり、日工組から、業界挙げて回収に取り組んでいくとの報告を受けた。

これは、風営法20条1項に違反する恐れがある遊技機なので、ホール5団体にあつては業界を挙げての回収に最大限の協力するとともに、可及的速やかに当該遊技機の撤去を推進していただきたい。  
というものです。回収という言葉は、日工組に係る言葉であり、行政は、日工組の責任も認めているということだと考えられます。今後日工組は、高射幸性の機種を全日遊連に示し、しかるべく回収措置を行うものと考えられますが、先に書いたようにまだ示されていませんし、その内容も不明なので十分な注意を要します。

なお、日工組から警察庁に提出した文書「遊技くぎ」の現状及び今後の適正化についての全文も各ホールに送付いたしましたのでご覧になってください。今後当該遊技機が示され、どのようにして回収するのか、回収後の補給は可能なのか、色々課題はあるようですが、全日遊連は先に決めた「基本方針」で行くということです。

## ★PIWORLD業界ニュースから

☆警察庁、ホール5団体に撤去協力を要請  
警察庁保安課は11月6日、市ヶ谷にある全日遊連事務所にホール5団体のトップを集め、検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ機の撤去を要請したことが分かった。  
6月から開始の健全化推進機構の「遊技機性能調査」の結果、検定機と性能が異なる可能性が払拭できないことが判明。同保安課は日工組に調査を指示していた。これに対し日工組は、出荷時から検定機と異なる性能となっている可能性があることから該当するぱちんこ機について回収する方針と回答していた。

ホール5団体に対する同日の撤去要請はこうした経緯をふまえたもの。業界を挙げた回収に最大限協力するよう求めた模様だ。該当型式は今後日工組から通知される見込みだ  
※若干省略したものほぼ全文を掲載しましたが、先に掲載の警察庁要請文を補完するニュースだと思えます。組合としては新しいニュースがあり次第、皆さまに伝えていく方針ですので関心を持って頂きたいと思えます。



## ●アベノミクスの成功エンジンは

「R法制化で(遊技ジャーナル抜粋)」

遊技ジャーナル11月号は、安倍総理の特集記事が掲載されております。いわゆるカジノ法案であり、先の通常国会では、安民法案審議のため1回も審議されなかったが、通常国会閉会前に法案を提出していた超党派議員連盟「国際観光産業振興議連」の細田会長と安倍総理が会談し、「早急に法案の成立を目指したい。国民に納得のいく審議をして、成立を図っていききたい」との認識で一致したという。

## ★全国ファン感謝デー終わる

11月13(金)・14(土)・15(日)の3日間開催された全日遊連一大イベント「全国ファン感謝」が無事終了しました。皆様のホールの成果は如何だったでしょうか。今回は過去最高の申し込みでした。ご協力有り難うございました。

## ●山形県の人ロビジョンについて

去る11月11日、中小企業中央会主催の「知事を囲む」の意見交換会」に出席した。主催者が用意した資料の中に「山形県人口ビジョン」があり、それをまとめた資料を基に説明した内容をまとめてみたい。まず人口の推移だが、5年刻みで示してあり、2015年(現在)は111万6千人とあり、そして20年後の2035年は89万3千人であり20%減となっている。その理由には、

- ▽死亡数の増加・出生の減少など自然現象
- ▽進学、就職若年人口の流出による社会現象
- ▽増加していた老年人口も減少に転じ減少加速
- ▽減少は県全体で進行するが、特に町村部直撃等々を上げている。人口減少の影響については
- ▽地域経済への影響・労働力不足、生産活動の低下、消費支出の減少による経済成長力の低下
- ▽地域医療、福祉、介護への影響・老年人口の増加による需要の増加とそれに答える労働力不足
- ▽教育、地域文化への影響・児童、生徒数の減少による教育活動の変化、担い手不足による地域文化の衰退
- ▽地域コミュニティへの影響・町村部支え合い機能の低下、都市部市街地の空洞化による活力の低下
- ▽地域公共交通への影響・通勤通学利用者の減少による経営難、高齢者の増加で必要性の高まり
- ▽行財政への影響・社会保障費の増加等に伴う財政の硬直化による行政サービスの低下

等を指摘してまいりました。人口の減少はあらゆる分野において減少します。この資料を基に継続してその内容の一端を紹介していきます。



寒い時期になりましたが、エンジンをかけ、暖房をかけたまま置かれると脱水症状を起こします。暖房が無く寒いのも困ります。

編集後記

このところ釘曲げの記事等が多く、関連して検定機と異なる遊技機の撤去という流れになり、皆様には大変な思いをさせていることに組合事務局も心を痛めています。記事に出来ないこともありますが事実は事実として伝え、皆様の判断に誤りの無いように頑張りたいと思います。 熊坂